

## ．まちづくり構想の背景（案）

尼崎市を取り巻く時代背景のうち、特に今後のまちづくりに大きな影響を及ぼすと思われるものとして、次の各点に留意します。

### 1. 時代認識と尼崎市の現状

#### (1)人口減少、少子高齢社会の進行

日本全体で進む人口減少・少子高齢化

わが国は、今後、急速な少子高齢・人口減少社会を迎えます。

50 年後には生まれる子どもの数は現在の約 4 割、生産年齢人口とされる 15～64 歳の数は約半分、一方で高齢者の数は約 1.4 倍になると見込まれており、今後、こうした少子高齢化の影響で、働く若い世代が高齢者の年金・医療を支える、といった仕組みを維持することが難しくなっていきます。

尼崎市の人口動向

尼崎市では、昭和 46 年以降続いた人口減少傾向が近年下げ止まる傾向にありますが、中長期的には死亡数が出生数を上回っていくこととなるため、人口は減少すると見込まれます。推計では、25 年後の人口は、40 万人を下回る約 39 万 6 千人となる見込みです。また、年齢別の人口構成についてみると、高齢者 1 人に対する生産年齢人口の比率は平成 17 年時点の 3.4 人から、25 年後には 2.4 人になる見込みであり、全国とほぼ同様の傾向で推移し、超高齢化が進行すると見込まれます。

尼崎市における人口減少・少子高齢化の影響

尼崎市における高齢化の進行は、一人暮らしの高齢者の増加、子育て世帯の相対的な比率の低下など、地域コミュニティの姿を変化させていくことが考えられます。このことは、多くの若い世代が中心になって働き、給与によって家計を、納税によって行政サービスを、そして地域において地域を支える、というしくみが機能しにくくなっていくことを意味します。

そこで、社会を支える人材、次代を担う次世代を育成することは、よりに重要となってきます。また、老若男女にかかわらず、健康を保ちながら働きつつ、仕事と家庭や地域活動を両立できる環境を整え、特定の世代や立場の人に負担を押し付けることなく、共に地域を支えていく仕組みに移行していく必要があります。

この他、人口構造や市民のニーズ変化に即して、これまで整備してきた施設や都市基盤の今後のあり方を検討していく必要があります。

(データ)人口推計など

## (2) 社会経済情勢の変動

### 経済のグローバル化に伴う地域社会への影響

産業のまち、ものづくりのまちとして発展してきた歴史から見ても、また、土地利用の状況から見ても、産業は尼崎市にとって重要な要素です。

経済のグローバル化が進行し、世界規模で企業間の競争が激しくなっている中で、企業経営や雇用のあり方が変化し、正規雇用・非正規雇用といった雇用形態や世代によって経済格差が広がるといった問題が生じています。一方で、労働人口そのものの減少も見込まれる中で、職場において女性や高齢者が現在より働きやすい環境を整えていくとともに、地域においては様々な職種・業種・立場の人が参画して地域づくりを行っていく雰囲気醸成が必要です。

また、不安定な雇用環境のもとで、経済基盤が安定しない人々、特に若い世代への支援など、次代の地域の担い手が、意欲を持ちながら安心して暮らせるための支援方策が求められます。

### 求められる都市活力を高める工夫

一方、グローバルな経済競争が進む中でも、独自の技術やノウハウによって高い競争力を有している企業は、規模の大小を問わず存在しており、そのような市内企業を支援したり、新たに誘致していくことで、都市の活力を高めていく工夫が求められます。

### 土地利用

土地利用は、まちの魅力を高め、都市の付加価値を高める重要な要素のひとつです。尼崎市の特性である企業の集積を生かし、産業都市として企業の操業環境を維持するとともに、企業立地に適した土地については、新しい技術産業等の立地の誘導に努めることが必要です。しかし、経済のグローバル化に伴う産業構造の変化などによる工場の転出や廃止等が見られるなか、尼崎市の地理的利便性から住宅地としての魅力が高いことなどから、主に工業系用途から住宅系用途への土地利用の転換が続いています。このようなことから、場所によっては工場等と住宅が相互に環境を阻害しないことを前提として、両者の共存や複合を図る必要があります。

尼崎市においては、このような土地利用の変化への対応が土地利用上の主要な課題ですが、この他にも、良好な住宅地については住環境の保全が必要ですし、老朽住宅密集地域等については、防災の観点からも、まちの活力という面からも環境改善が必要です。商業・業務地、公園・緑地や河川・水路、農地等についても、高齢化等を見据え、市民生活の面から利活用に取り組む必要があります。

### (データ) 土地利用の状況、雇用状況など

### (3)地球環境問題の顕在化

#### 環境問題への関心の高まり

温暖化に代表される地球規模での気候変動や、生物多様性の保全など、地球環境問題への関心が世界的に高まっています。尼崎市では、昭和 40 年代以降、大気汚染をはじめとする公害問題が深刻であった時期がありましたが、市民の関心の高まりや事業者の努力、諸制度の整備等により、目に見える改善を実現してきた実績があります。

#### 環境問題に関する尼崎市の可能性

尼崎市における起伏の少ない平坦な地勢や、鉄道をはじめとする高度に発達した公共交通のネットワークは、自動車交通に過度に依存しないまちとして、温室効果ガスの排出抑制に向けて優位な点として特徴づけることができます。また、尼崎に集積する企業の中には、新エネルギーをはじめとするこれからの環境産業を担う技術開発や製品の製造を行っている事業所があります。

今後は、尼崎市が進めてきた公害克服の取組と、自動車交通に依存しなくても快適に移動できる都市構造、環境関連産業に進出する企業の活力などを、環境問題の改善に向けて大いに活用していくとともに、尼崎市の魅力向上に向けた大きなポイントとしてアピールしていくことが求められます。

#### (データ)環境改善、市民意識など

#### (4) 情報社会の進展

##### 情報社会の可能性

インターネットや携帯電話に代表されるような、近年における情報通信技術の進歩には目覚ましいものがあります。この背景には、現在の社会において、「モノ」や「カネ」の価値と比べて「情報」の価値が相対的に高まってきている状況を見ることができます。

市民一人ひとりが情報収集・情報受発信の多様な手段を得るようになり、これまでは情報量の差から行政や大きな企業でしかできなかったような活動が、個人や市民団体といった単位でも可能になってきています。その中で立場や世代を越えた人々の新しいつながりができていく可能性があります。

##### 情報社会の負の側面

一方で、そのような情報のつながりが断たれてしまうと、地域において孤立してしまう危険性があり、そのような要因となる情報格差の解消を図る必要があります。また、情報技術を悪用した犯罪等、情報社会の負の側面に対する対応の重要性も高まっています。

##### 情報社会とまちづくり

このような状況の中で、市役所における情報の収集・活用・発信が情報社会の潮流に十分に対応できていなかった面があります。例えば、子育てや健康、教育に関わる情報について、広報紙や自治会を通じた発信だけでは、本当に必要な人にその情報が届いていないケースがあると考えられます。また、行政が持つ統計的なデータなどを、経済・福祉・健康といった観点で横断的に精査していけば、地域の実情に合ったもっときめ細やかな施策が展開できる可能性があります。

このほか、尼崎市が抱える多様な資源を発掘して市の魅力を高める情報へと編集し、内外に発信していく取組も重要です。また、図書館・公民館といった行政資産の様々な情報の蓄積・整理により、公共施設等の効率的・効果的なマネジメントにつなげていくことも重要です。

(データ) ICT利活用状況、市民の行政情報や地域情報を得る手段など

## (5) 地方分権と地域主体のまちづくり

### 地方分権の進展

地方分権が進む中、尼崎市ではできる限り住民の身近なところで行政を行い、より充実した市民サービスを提供するため、平成 21 年 4 月に中核市に移行しました。これまでも、蓄積されてきた歴史文化、尼崎の名産品、企業の技術力など有形無形の地域資源・地域資産の活用などによるまちの魅力の創出に向けた取組などが行われてきました。

基礎自治体としての尼崎市の裁量が拡大していく中では、より市民の実情や地域の特色に即したサービスの提供や、尼崎市に真に必要な社会基盤を厳選した上でのストックの更新等、尼崎らしさを活かしながら効率的なまちづくりを進めていくことが求められます。

### 職員の能力の向上

基礎自治体の裁量権の拡大が見込まれる中、市役所職員の政策形成能力の向上など、人材の育成がより重要となってきています。

また、団塊の世代が退職期を迎えるなか、行政職員のOBの経験は、まちづくりにおける資源のひとつになると考えられます。意欲ある者がまちづくりに参加しやすい環境をつくる工夫も必要です。

### 地域主体のまちづくり

一方で、国から基礎自治体への地方分権という視点だけでなく、市の中での地域主体のまちづくりを進めていくことも今後の大きなテーマです。尼崎市では震災を機に、地域での助け合いに対する市民意識の高まりやボランティア・NPO活動の活発化など、社会の課題に市民が主体的に取り組む活動が出てきていますが、自治会等の加入率の低下や活動の担い手の高齢化など、地域の身近なまちづくりを続けていくことが難しくなっている状況があります。この状況を克服し、住民同士が支えあって活発な活動が展開されるよう支援していくことも必要です。

(データ) 市民意識、職員数の推移など

## (6) 厳しい財政状況

### 厳しさを増す財政状況

国・地方ともに全国的に厳しい財政状況にあります。尼崎市では、「『あまがさき』行財政構造改革推進プラン」による財政構造の改善の取組が進めてきましたが、厳しい経済状況もあり、収支の乖離はなかなか縮まりません。一方で、高齢化の進行に伴う扶助費の増大や、労働人口の減少に伴う税収の減少など、今後とも尼崎市の財政を取り巻く状況は厳しさを増すものと考えられます。

### 安全・安心に対する市民ニーズの高まり

一方で、雇用や福祉、医療、災害や感染症などの予測が難しいリスクなどに対し、市民生活の安全・安心に対する市民のニーズが高まっています。

### 厳しい状況下で市民生活を守る工夫

そのような中で、市民の生活を守っていくためには、市民生活に真に必要なサービスを厳選してその質を維持する「選択と集中」の視点や、民間活力の導入など様々な事業手法を用いた効率的な行政サービスの提供、「共助」のしくみの強化による生活を守るための仕組みづくりなどが求められます。

一方で、収入を増やすための取組として、都市の魅力を高め、雇用や税収をもたらす企業の集積に向けた取組や、「住みたいまち」として人々に選ばれるための取組なども必要です。

また、生活に困窮する人々に対して、経済的な自立に向けた取組みについての支援を強化していくことも必要です。

### 構造的な課題の改善

まちづくりにおいては様々な課題が起きてきます。顕在化した問題に対処することは当然ですが、問題の発生を未然に防ぐもしくは低減するために、その根底にある原因と顕在化に至る構造を考察し、根本的な課題の解決に向けて取り組むという視点がより重要となっています。

(データ) 財政状況、社会保障費用など

## (7)次代に引き継ぐ資産の活用

### 社会基盤等の老朽化と更新、再配置

尼崎市では、高度経済成長期の急激な人口増加や行政需要の多様化に伴い、また、競艇事業などによるかつての潤沢な収益事業収入を背景に、様々な社会基盤や多くの公共施設の整備を行ってきました。これらの多くが、今後更新が必要な時期を迎えることとなりますが、道路や下水道、学校といった市民生活に必要な不可欠な社会基盤については、計画的な更新を行って財政負担を平準化していきつつ、耐震化等必要な対策を行っていく必要があります。

公共施設については、高齢化・人口減少等の社会変化を見据え、住民ニーズに即した形での機能・配置の見直しが求められます。また、厳しい財政状況や地域主体のまちづくりの推進といった観点から、運営方法を見直していくことも必要です。

### 地域資源の有効活用

このような取組みを通じて、これまで整備していた地域の施設等が、地域における支え合いや社会参画の拠点としての役割を果たしていくことも考えられます。

また、スポーツ施設や文化施設といった公共施設は、市の施設のみならず、県や民間などが整備・運営しているものもあり、近隣市にも様々な公共施設があります。整備・運営主体や立地（市域内外）に関わらず、これらを市民・利用者の目線に立って有効に連携・活用することは、市民生活の維持・向上に繋がりますし、効率的・効果的な行政運営にも繋がるものです。

**（データ）公共施設のストック、公共施設の耐震化状況、更新時期など**